

～気候変動が財務諸表の開示に及ぼす影響について～

当ディスクロージャー分析レポートでは、2022年3月期の有価証券報告書を対象として、気候変動問題が連結財務諸表（注記を含む）の開示に及ぼす影響について調査・分析を行った。

はじめに

気候変動関連情報を、有価証券報告書の非財務情報として開示している企業は、年々増加傾向にある。だが、気候変動が財務諸表（注記を含む）に及ぼす影響について、経理の状況で開示している企業は、どの程度存在するのであろうか。2022年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表を対象に、開示動向を調査分析した。

気候変動情報に関する開示

当研究所が発行したレポートでは、これまでTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures））提言に基づく開示に関して、様々な観点から取り上げてきたが、TCFD提言に基づく開示に関しては、2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの改訂時に、プライム市場の上場企業に対して、「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき」とされたことを契機に、徐々に開示の考え方や重要性が浸透しつつある。

こうした気候変動情報は、一般的には、非財務情報としての開示が想定されている。これは、気候変動リスクは中長期のリスクであるため、見積りをするとしても、将来どのような影響となるのかの検証が不可能であり、客観的な数値を把握することができず、財務諸表上認識されないからである。しかし、例えば、企業が気候変動に対応することにより、コストの発生や、機会の発生により収益が増大することも考えられ、さらに気候変動の影響について短期的な予測が合理的に可能な場合には、会計上の見積りに影響を与えるなど、財務諸表にも影響を与えることが想定される。

気候変動が財務諸表に与える影響に関して、IFRS関連では、2020年11月に、IFRS財団より教育的資料「気候変動問題が財務諸表に与える影響」が公表されており、当該資料によれば、気候変動問題が財務諸表に与える影響がIFRS基準別に示されている。他方、日本基準では、IFRSの教育的資料に相当するガイドライン等は特段存在しないが、例えば気候変動問題が会計上の見積りに影響を与えたり、気候変動問題に対応するため、組織を変更しセグメント区分を変更したり、また企業結合等を実施する場合があります、その内容を開示することが考えられる。

調査概要と分析結果

1. 調査の対象

2022年3月期有価証券報告書（母集団:2259社）における経理の状況に含まれる連結財務諸表及び注記

2. 調査方法

キーワード検索：「気候」・「炭素」・「カーボン」・「CO2」・「温暖化」・「TCFD」

※キーワード検索のため、網羅性等は保証しない。

3. 分析結果

分類	開示例	件数	
		IFRS 基準	日本基準
重要な会計上の判断、見積り及び仮定（「気候変動による影響」をまとめて記載）	4 参照	2	
重要な会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性）			3
重要な会計上の見積り（投融資の評価）			2
重要な会計上の見積り（固定資産の評価）		1	2
会計方針の変更（有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更）			1
セグメント区分の変更			2
国庫補助金収入関連			3
金融商品注記(資本管理/金融商品に係る主要なリスク)		1	1
公正価値の測定		1	
減損損失		3	
関係会社整理損		1	
役員報酬		1	
売却目的で保有する資産への分類		2	
排出権		1	
資産除去債務		1	
企業結合等（重要な後発事象として開示している事例を含む）		6	17

調査結果は、上述のとおりであった。

開示動向としては、気候変動に対応した事業環境の変化等により従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなった等の理由により、固定資産の減損損失を計上したことを開示した事例、規制等の強化により、資産の使用を前倒して終了することとした結果、資産除去

債務が増加したことを開示した事例、役員報酬の算定要素に気候変動などのサステナビリティ関連の要素を加味したことを開示した事例などが見られたが、件数として最も多かったのは、脱炭素化等への事業構造の変化に対応するために企業結合等を実施したことを開示した事例であった。

4. 開示例

「連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約」の箇所における「見積り及び判断の利用」として、気候変動による影響を開示している事例について1件紹介する。なお、事例は、EDINETより引用している。

2022年3月期有価証券報告書 三井物産(株)

・気候変動による影響

当社及び連結子会社において、気候変動の影響を受け、関連する資産・負債に金額的重要性があるのはエネルギーセグメントの事業であり、当連結会計年度末における会計上の重要な見積り及び判断については以下のとおりです。

エネルギーセグメントは、主に石油・ガス開発事業及びLNG事業から構成され、これらの事業は今後、低・脱炭素化の世界的潮流が強まる中で、将来的な制約・規制強化により石油・ガス及びLNGの需要が低下する場合は、既存案件から有形固定資産の減損やその他の投資の公正価値の低下等が生じる可能性があります。これらの評価は主に油価の影響を受け、同前提は、市況水準や複数の第三者機関の公表する中長期見通しを考慮して策定しております。第三者機関のうち、IEAの公表するシナリオについては、STEPS (Stated Policies Scenario) に重点を置いています。その他のシナリオも参考にしております。

当連結会計年度末の連結財政状態計算書に計上したエネルギーセグメントにおける主要な資産及び負債の金額(*)は以下の通りです。

有形固定資産	661,809百万円
持分法適用会社に対する投資	434,334百万円
その他の投資	348,270百万円
引当金 (非流動)	175,600百万円

(*)上記は他のセグメントとの持ち合い等を調整前の金額です。なお、注記6.セグメント情報における開示は他のセグメントとの持ち合い等を調整しています。

(注) 下線は当研究所で付している。

おわりに

気候変動情報は、基本的には非財務情報として開示されるケースが多いが、今回の分析結果のとおり、気候変動が財務諸表に影響を及ぼすケースも存在する。

各企業におかれては、気候変動情報が、財務諸表と切り離された情報ではなく、財務諸表と密接

につながっている場合があることを今一度認識し、必要な会計処理については適時に検討し開示する必要があることに留意されたい。

以上